

久留め

市議会だより

第156号

平成22年11月1日発行
編集・発行
久留米市議会事務局

久留米市城南町15番地3
電話 0942(30)9305

議員定数条例を改正 4人削減し38人に

記録的な猛暑となった夏が過ぎ、深まりゆく秋に肌寒さを感じるこの頃となりました。

さて、久留米市議会ではこの9月定例会において、議員定数をこれまでの42人から4人削減し、38人とする条例改正を行いました。市が行政改革に取り組む中、議会としても率先して範を示すべく、見直しに至った次第です。平成17年の合併から5年半で2度目の改正となり、来年4月に予定されている選挙からの適用となります。

38人となる新たな議会においては、議員一人一人が多様な民意をくみ上げることに努め、安心安全で住みやすい、住んでみたくなるまちづくり、市民の皆様と行政と議会が一体となつて取り組まねばなりません。皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。



副議長
原口新五



議長
栗原伸夫



ゴールはすぐそこ（10月17日に行われた久留米オリンピックの二人三脚リレーより）

市政に対する 一般質問

14人の議員が市政全般について質問を行いました。
主な内容は次のとおりです。

市の積極的なPRを

問

本市は合併して観光資源もふえ、多様な産業を有している地域であるにもかかわらず、全国的には知名度が上がらない。九州新幹線全線開業を機に、久留米出身の芸能人を活用するなど、市をさらにアピールすべきだと思いがいかがか。

答

官民による新幹線活用プロモーション実行委員会を設立し、事業計画を取りまとめた。この計画の推進により、久留米の魅力を市内外に広く宣伝PRすることで、久留米に対する認知度や愛着度を高めていきたい。さらに、福岡都市圏や九州各都市、関西・中国地区といったターゲットを定め、各々の地域に応じたキャンペーン活動等を行うとともに、市出身の著名人に特別大使として協力を依頼していきたい。このほか市単独ではなく県や久大本線沿線自治体と連携した観光資源の効

少人数学級実施への課題と対応は

問

中央教育審議会の提言を踏まえて、文部科学省は来年度から8年間をかけて段階的に少人数学級の実施を進めようとしている。この計画を踏まえ、今後、本市ではどのような対応をしているのか伺いたい。

答

文部科学省の考え方を踏まえて、35人学級を実施する場合には、現状のままでは多くの学校で教室不足が生じる。35人学級を実施

果的なPRを考えていきたい。



フルーツ観光にも力を入れています

するためには当面の措置として、教材室など授業への影響が少ない教室を普通教室に転用するか、校舎を増築して教室を確保する等、教室確保の方策の検討を行わなければならないと考えている。また中長期的には、児童・生徒数推計の変化や国の動向を見守りながら、対応策の検討に努めていきたい。

新幹線停車駅の陳情は

問

新幹線開業を目前に控え、「さくら」「つばめ」の停車駅が焦点になっている。停車駅についての陳情活動は、誰に対して、どのくらい行っているのか。また、停車の条件として駐車場は必須条件と言われるが、その整備状況について伺いたい。

答

本市では、平成12年12月の着工決定以降、JR九州及びJR西日本、国・地元選出国会議員などへ全組織を挙げて要望活動を行ってきた。本年度は、新幹線開業の最終年度を迎え、JR九州役員との意見交換や全列車の停車をJR九州社長へ要望するなど、より一層の要望活動

議会日誌(9月)

3日 本会議

会期の決定(15日間)、諸般の報告、提案説明

7日

本会議 一般質問

9日

10日 本会議 一般質問、議案の付託

13日 常任委員会(教育民生・建設) 議案・請願の審査

14日 常任委員会(経済・総務) 議案の審査

17日 本会議

諸般の報告、追加議案(一般)の提案説明・付託、各常任委員会議案審査の報告・審議採決、請願審査の報告・審議採決、請願等の閉会中の審査付託、追加議案(人事)の提案説明・審議採決、追加議案(決算)の提案説明・質疑、決算審査特別委員会の設置・付託・選任、議会制度調査特別委員会審査の報告(中間報告)、発議案の提案説明・審議採決、議員派遣の決定、発言の取り消し



開業に向け整備が進むJR久留米駅

予防ワクチンの公費助成を

問 ヒブワクチンや子宮頸がんワクチン、肺炎球菌ワクチン等の予防ワクチン

に取り組んでいる。今後についても、機会あるごとに積極的に要望活動を実施していきたい。駐車場については、JR九州との協議や民間駐車場の整備動向も踏まえて検討してきており、開業時には駅周辺に民間を含め約800台を確保できるものと見込んでいる。

市民への平和思想の啓発活動は

問 久留米市は昭和59年に「核兵器廃絶平和宣言都市」を表明し、61年から「平和の夕べ」を始め、62年

から「ピースフルくるめ」を実施している。最初は大々的に実施されていたが、最近はポスターも少なく、市民に対する宣伝が不十分である。市民への平和思想の啓発活動について伺いたい。

答 全国市長会を通じて、国に対し、WHOが推奨する予防接種について、早期に定期接種と位置づけ、十分な財源措置を講じるよう要望を行ってきた。あわせて、他市の状況把握を行いながら、接種の対象者や必要財源、実施の課題などについて検討を進めている。国の動向を注視するとともに、情報収集を行いながら、公費助成の課題整理が可能となったものから随時、具体的な取り組みについて検討したい。

答 核兵器の恐ろしさや戦争の悲惨さについて、次の時代を担う若い世代に正しく継承しつつ、市民の平和意識の高揚を図ることは、重要であると認識している。市民への啓発活動としては、「ピースフルくるめ」開催事業等について広報チラシの配布、ケーブルテレビやFMラジオでのお知らせなどを行っている。



「ピースフルくるめ2010」の人権啓発パネル特別展

問 今後のイベントのあり方については「ピースフルくるめ推進協議会」等において協議し、市民への啓発活動のさらなる充実に取り組みたい。

緑化行政の方向と緑花木産業の振興は

問 本市のまちづくりの基本理念である「水と緑」は、独自性の高い地域資源である。現在の経済状況、環境の世紀といわれる時代背景のもと、本市の緑化政策及び緑花木産業の振興をどのように考えているのか。また、今後の公有地及び各種施設等の緑化についても伺いたい。

答 緑化行政については中期ビジョンに「久留米らしい街並み・景観の保全、創出」を掲げ、今後も緑化推進、花と緑あふれる町並みの創出に取り組んでいく。緑花木産業の振興については、緑花木の生産額が本市農業の総産出額の3割を占め、農業活性化を図る上で重要であると考えており、研修やイ

ベント開催に対する支援や県補助等を活用した生産振興を行っている。また、公有地及び各種施設等については、公有地緑化推進規程に基づき緑化を進めるとともに、市民との協働による保全・創出・育成が必要不可欠であると考えている。

みどりの里づくりにおける里山の活用は

問 耳納北ろくの里山は、その地域で管理し守ってきた森林があり、訪れる人に感動を与えられる地域資源がたくさん眠っている。今後は、多くの人が森林づくりに親しむ体験型観光などの普及・拡大も必要だと考えるが、里山の活用について伺いたい。

答 本市では平成13年に耳納北ろくの地域資源を生かして、緑花木の産業振興や地域の活性化を推進する「みどりの里づくり基本計画」を策定し、さまざまな取り組みを進めてきた。今年度は基本計画の見直しの時期にあたり、これまでの総括を行い、新たな視点も取り入れる中で、森林の多面的な機能に配慮し

※ヒブ……Hib（インフルエンザ菌b型）。子どもの細菌性髄膜炎を引き起す原因菌の一つ。



豊かな自然が広がる耳納北ろく

た取り組みも強化していききたい。耳納北ろくの貴重な地域資源である里山は、人々が自然と触れ合うことのできる身近な森であり、その活用については、みどりの里づくりの中で研究していきたい。

都市計画の見直しは

本市には、県南の拠点都市としての役割が強く求められている。しかしながら、本市の都市計画の現状は、合併前のそれぞれの制度で土地利用が進み、極めてばらばらの状況である。今後

の発展のかがを握る都市計画の見直しについて、どのように行うのか。



平成18・19年度に県が実施した都市計画基礎調査結果を踏まえ、20年度に人口・産業等の現況把握と課題整理等を行い、21年度にはその将来予測を行った。今後は、

新市としての一体的な都市づくりのため、基本的な方向性を示す久留米市都市計画マスタープランを策定したいと考えている。本年度に目指すべき都市像を示す全体構想を策定し、来年度には、各地域の特性に応じた地域像を示す地域別構想を策定する予定である。土地利用や公園などの都市施設等については、マスタープラン策定の中で検討し、今後の市の発展につなげていきたい。

久留米市版パリッシュのまちづくりは



イギリスでは、地方自治体の下に「パリッシュ」と呼ばれる小さな自治組織が存在し、公共施設の維

持の維持管理が行われている。本市には、県南の拠点都市としての役割が強く求められている。しかしながら、本市の都市計画の現状は、合併前のそれぞれの制度で土地利用が進み、極めてばらばらの状況である。今後

総務常任委員会



▶ 付託議案1件

議案の内容と審査結果

▷ 一般会計補正予算（過年度国県支出金等の精算返還金1億6,934万円など）

審査の結果、原案のとおり可決

- | | | | | | | | | |
|-------|-------|--------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|
| 吉田 帰命 | 藤林 詠子 | 川地 東洋男 | ◎ 塚本 篤行 | ◎ 堺 陽一郎 | 森 多三郎 | 秋吉 政敏 | 八尋 義伸 | 原口 新五 |
|-------|-------|--------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|

教育民生常任委員会



▶ 付託議案11件、請願2件

主な議案の内容と審査結果

▷ 一般会計補正予算（私立保育所施設整備費補助金9,682万円、認定子ども園施設整備費補助金1億6,659万円）

▷ 体育施設条例の一部改正（中干出公園多目的広場照明設備の使用期間延長、西田テニスコート温水シャワー設備の有料化）

▷ 養護学校校舎棟増設工事請負契約の一部変更（給食室棟などの建設工事施行に伴う設計変更）

各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決

- | | | | | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|---------|---------|------|--------|-------|--------|
| 田中 功一 | 本村 英幸 | 永松 千枝 | 佐藤 晶二 | ◎ 原口 和人 | ◎ 堀田 富子 | 石橋 力 | 寺崎 いわお | 大熊 博文 | 甲斐 征七生 |
|-------|-------|-------|-------|---------|---------|------|--------|-------|--------|

持管理などさまざまな住民サービスを行っている。そこで、本市においても、行政のスリム化や市民との協働の観点から、ある程度の自由になる予算を校区コミュニティに与えることで、校区住民みずからがまちづくりを行う取り組みは考えられないか。

答

校区コミュニティ組織は、住民自治の担い手であり、住民に身近な公共サービスの担い手であると考えており、その活動に期待している。今後とも、校区コミュニティ組織の位置づけや機能行政との役割分担などを検証しながら、自主的、主体的なまちづくりを推進していくための効果的な仕組みを構築していきたいと考えている。パブリッシュの事例も含め、幅広い視点で検討していきたい。

子どもの海外・国内研修に参加費の減免を

問

本市には、小学生から高校生までを対象とした5つの海外・国内研修事業がある。今年度から少年の翼事業では、生活保護家庭と就学援助家庭を対象として、参加費を1万円減免する制度

所管事項 議会の運営に関する事項

議会運営委員会



副議長

議長

- ◎ 秋田 功一
- ◎ 佐藤 敏二
- ◎ 山川 廣二
- ◎ 原口 伸夫
- ◎ 栗原 正英
- ◎ 新山 東洋
- ◎ 川地 富子
- ◎ 堀田 幹雄
- ◎ 江頭 善弘
- ◎ 甲斐田 義明
- ◎ 山口 善明

経済常任委員会



▶ 付託議案2件

主な議案の内容と審査結果

▷一般会計補正予算(ため池維持管理、林道修繕料2,313万円、農業施設災害復旧工事500万円)

各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決

- ◎ 石井 俊一
- ◎ 田中 良介
- ◎ 永田 一伸
- ◎ 坂本 よう子
- ◎ 江口 善明
- ◎ 山村 太二
- ◎ 青柳 雅博
- ◎ 新山 正英
- ◎ 江頭 幹雄
- ◎ 吉住 恵美子

建設常任委員会



▶ 付託議案10件

主な議案の内容と審査結果

▷青木団地No.1棟新築工事請負契約締結(鉄筋コンクリート5階建3億2,550万円)

▷部京住宅No.1棟他新築工事請負契約締結(鉄筋コンクリート5階建他2億7,615万円)

各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決

- ◎ 別府 好幸
- ◎ 田中 多門
- ◎ 上野 健三郎
- ◎ 金丸 憲市
- ◎ 市川 廣一
- ◎ 後藤 敬介
- ◎ 井口 正美
- ◎ 甲斐田 義弘
- ◎ 坂井 政樹
- ◎ 秋吉 秀子
- ◎ 今村 敏勝

が実施された。格差社会の今だからこそ、少年の翼以外の事業でも減免制度の導入が必要ではないか。

答

参加者の負担金については、保護者の経済的な負担も考慮し、低廉な設定に努めている。少年の翼事業については、今年度から参加費用の20%の減免措置を導入し、一定の効果があつたと考える。合肥・モテストとの海外派遣研修事業は減免を行っていないが、実費の約3分の1程度の負担に抑えており、他市と比べても負担額は少なくなっている。減免制度については、郡山子ども会親善交流も含め、各事業実施団体と協議、研究していきたい。

集中豪雨災害の対策は

問

被害が甚大化する集中豪雨や土砂災害の現状にどう対応し、住民の生命と財産をどのように守っていくのかは、自治体に課せられた重要課題であると考える。市内の土砂災害危険箇所の把握やハザードマップ作成、避難勧告の発令基準策定等について、市の対応はどのよう

になっているか。

答

本市の土砂災害の発生する恐れのある区域は、県が調査を行い、3月末現在241カ所とされている。土砂災害ハザードマップは現在ないが、県の土砂災害警戒区域等指定のための基礎調査を経て、指定が行われた後に市が作成することとなる。避難勧告の発令基準については、現在、地域防災計画で「避難勧告・指示を発令する場合の目安」を設けているが、土砂災害警戒区域等の地域指定を受ける際の準備として、具体的な発令基準の検討を進めていきたい。

ため池整備のための基金の創設は

問

市有のため池は54カ所で、面積は約44万㎡と広大であり、維持管理には多大な費用が必要である。そこで、利水・治水機能が失われているため池などについて、民間へ売却、貸付等を行い、その収入をため池整備の費用負担の一部とする「ため池基



昨年7月の集中豪雨直後の不動川

金」の創設はできないか。

答

ため池の現状として、市街化による農地の減少や生活排水の流入による水質悪化、農業者の減少や高齢化に伴う維持管理労力の不足による放置などの課題が顕在化している。また、ため池の計画的整備や維持管理に加え、水辺空間の整備など地元要望にあわせた整備を行っていくためには、財源の確保が重要になる。基金の創設については、地元での了解を得るなどの課題解決を図る必要があるが、今後の財源確保の一つの有効な方法として研究したい。

児童虐待死亡事件の反省は

問

6月末に、市内の5歳の女の子が母親による虐待で死亡する事件が起きた。事件に至る経過と、市の関わりはどうだったのか。また、この事件から反省することは何か。さらに、市の検証委員会の結果を今後どう生かしていくのか。

答

昨年12月に市民から通報を受け、関係機関と経過観察を行いながら電話や家庭訪問等を繰り返し、支援を継続してきた。また、保育所や児童相談所とも連携を図りながら対応してきた。しかしながら、事件を未然に防止できなかったことを深く反省し、問題点や課題等について組織内部での検証を進めている。8月26日に、学識経験者、医師など5名で構成する市独自の検証委員会を立ち上げており、専門的見地から提言をいただきたいと考えている。今後は、提言の趣旨、内容を十分踏まえ、二度とこのような事件が繰り返されないよう最善の努力を払っていく。

生活保護自立支援プログラムの見直しは

問

厚生労働省の通知を受け、本市でも生活保護自立支援プログラムが策定された。リーマンショック以降、稼働能力を有する生活保護世帯が急増しており、そのために就労支援のプログラムが中心である。就労意欲をなくした人、社会から孤立した人などには、今のプログラムでは自立につながりにくい。アンパイドワーク(無償労働)であっても、生活保護受給者の社会的な居場所をつくることで、就労につながるプログラムを検討すべきではないか。

答

自立支援プログラムについては、生活保護を取り巻く社会情勢の変化に対応するためにも、随時見直していく必要があると認識している。今後、国において、自立支援のあり方等の検討が進められるものと思われるが、本市としては、民間団体との協働の視点も取り入れ、国の動向や他市の実例等も参考にしながら研究を行いたい。

常任委員会(閉会中)・特別委員会の活動状況

総務常任委員会

▼7月15日 所管事務調査「入札・契約制度について」

▼8月24日 所管事務調査「久留米市情報化推進計画について」

所管事務調査「久留米市の歴史・文化資源の活用について」

教育民生常任委員会

▼7月16日 所管事務調査「久留米市の歴史・文化資源の活用について」

▼8月17日 所管事務調査「児童虐待について」

所管事務調査「児童虐待について」

経済常任委員会

▼7月21日 請願第14号「下水道事業受益者負担金の見直しについて」及び請願第15号「久留米都市計画下水道事業受益者負担に関する条例改正について」執行部に説明を求め、質疑のあと継続審査に

▼8月26日 請願第14号・第15号について審査し採択

建設常任委員会

▼7月23日 所管事務調査「平成22年度主要事業について」

▼8月24日 所管事務調査「平成22年度主要事業について」

所管事務調査「久留米市住生活基本計画(案)について」

新幹線建設推進調査特別委員会

▼7月14日・27日、8月16日 新幹線建設推進に関する調査について

▼7月26日 政策評価について

行財政改革調査特別委員会

▼8月12日 議会制度に関する調査について

議会制度調査特別委員会

▼8月30日、9月10日、14日 議員定数について

同意した人事案件

固定資産評価審査委員会委員 津福今町 藤岡 廣子 人権擁護委員 国分町 山村 太二

請願

採択したもの
・下水道事業受益者負担金の見直しについて 近藤 義直
・久留米都市計画下水道事業受益者負担に関する条例改正について 亀川 正司 外

久留米市議会議員定数条例の一部改正

定例会最終日の9月17日、議会制度調査特別委員会の発議により「久留米市議会議員定数条例」の一部改正案が提案されました。現在の議員定数42人を38人とするもので、審議の結果、賛成多数で可決しました。

◆新しく出されたもの
・知的障害者が安心して暮らしていただけるように制度の改善を求める意見書の提出を求めることについて 八木トミエ
・障害者の地域移行を推進する意見書の提出を求めることについて 古川 克介

意見書

子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書(要約)

HPV(ヒトパピローマウイルス)感染が主な原因である子宮頸がんは「予防できるがん」と言われている。年間約2500人が亡くなっているが、近年若年化傾向にあり、死亡率も高くなっている。予防策は、予防ワクチンの接種や、検診による前がん病変の早期発見が挙げられる。昨年、予防ワクチンが承認・発売開始となったが、費用が高額なため国の取り組みが望まれる。よって、以下の項目について強く要望する。

- 1 国の全額補助による子宮頸がん予防ワクチン接種の実施の推進
2 国の全額補助による子宮頸がん検診実施の推進
3 子宮がん及びその予防の正しい知識の普及、相談体制等の整備

提案説明
平成17年2月の合併に伴い、本市議会は在任特例を適用し94人の巨大な議会となった。その後、よりよい新久留米市

をつくるため議論を行う中で、特例後の定数について、経費の削減や行政の効率化に向けて、議会が範を示すために、法定上限を4人下回る現在の42人とする改正を行った。しかし、その後も地方の財政環境は依然として厳しく、市をあげて行財政改革に取り組む中で、議会も痛みを分かち合う必要があり、一定の定数の削減は避けられないと判断した。その上で、合併後の新市一体感の醸成にもさらに配慮が必要であることや、他の中核市の状況などを総合的に判断し、4人削減して38人とすることを提案するものである。

次の市議会定例会の開催予定は、12月初旬です。

提出議案と審議結果及び報告（第3回定例会）

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
〔予算関係〕 4件			95	青木団地No.1棟新築工事請負契約締結について	可決
91	平成22年度久留米市一般会計補正予算（第2号）	可決	96	部京住宅No.1棟他新築工事請負契約締結について	〃
92	平成22年度久留米市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	〃	97	諏訪野地区貯留施設築造工事請負契約の一部を変更する契約締結について	〃
93	平成22年度久留米市老人保健事業特別会計補正予算（第1号）	〃	98	交通事故による和解契約締結について	〃
94	平成22年度久留米市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	〃	104	久留米養護学校校舎棟増設工事請負契約の一部を変更する契約締結について	〃
〔条例関係〕 5件			〔人事関係〕 3件		
99	久留米市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	可決	105	久留米市表彰条例に基づく表彰について	同意
100	久留米市体育施設条例の一部を改正する条例	〃	106	久留米市固定資産評価審査委員会委員の選任について	〃
101	久留米市営住宅条例の一部を改正する条例	〃	107	人権擁護委員候補者の推薦について	〃
102	久留米市都市公園条例の一部を改正する条例	〃	〔議員発議〕 2件		
103	久留米都市計画事業花畑駅周辺土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例	〃	発議1	久留米市議会議員定数条例の一部を改正する条例	可決
〔一般関係〕 13件			発議2	子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書	〃
83	交通事故による損害賠償の専決処分について	承認	〔報 告〕 7件		
84	交通事故による損害賠償の専決処分について	〃	14	久留米市土地開発公社平成22年度事業計画及び予算の報告について	
85	交通事故による損害賠償の専決処分について	〃	15	平成20・21年度久留米市一般会計継続費精算報告書	
86	交通事故による損害賠償の専決処分について	〃	16	平成20・21年度久留米市下水道事業特別会計継続費精算報告書	
87	交通事故による損害賠償の専決処分について	〃	17	平成20・21年度久留米市産業団地整備事業特別会計継続費精算報告書	
88	強風で吹き上げられたテントに起因する屋根瓦等破損事故による損害賠償の専決処分について	〃	18	平成17～21年度久留米市水道事業会計継続費精算報告書	
89	交通事故による損害賠償の専決処分について	〃	19	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく平成21年度の健全化判断比率の報告について	
90	交通事故による損害賠償の専決処分について	〃	20	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく平成21年度の資金不足比率の報告について	

※上記の議案のほかに、認定第1号「平成21年度久留米市一般会計決算の認定について」ほか16の特別会計及び1つの企業会計の決算議案が最終日の9月17日に提案され、閉会中の継続審査に付されました。なお、9月22日から10月1日まで決算審査特別委員会において審査が行われました。詳細については次号に掲載します。

インターネットで本会議がご覧いただけます!



久留米市議会の本会議をインターネットで配信しています。ライブ中継のほか、録画中継もご覧いただけます。

「久留米市公式ホームページ」
 (<http://www.city.kurume.fukuoka.jp/>)
 の目次からご覧ください。
 また、ケーブルテレビでもライブ中継を行っています。

